

住民登録人口移動報告に基づく 人口の地域間移動の動向

山 口 喜 一

ま え が き

人口の移動に関する統計は、人口統計のうちでも比較的資料の乏しい分野である。しかし非常に利用価値の高いものとして、総理府統計局の「住民登録人口移動報告」がある¹⁾。この報告は、他の移動統計たとえば、食糧庁の「異動人口調査報告²⁾」等と同じく、移動現象の調査を直接の目的とした第一義的な移動統計ではなく、別の行政上の目的で調査され、その結果として第二義的に移動統計が与えられるといった性質のものであるが、この分野の統計としては最も重要なものである。すなわち、結果的には人口移動量を全国的にしかも継続的（昭和29年から毎年集計・公表されている）に与えられる点で有用であり、わが国の人口移動あるいは分布の研究に対して貴重な資料を提供している³⁾。

住民登録人口移動報告は、昭和27年7月1日から施行された住民登録法（昭和26年法律第218号）の規定に基づいて届け出られた転入者、および届け出がないために職権で住民票に記載された者について、都道府県知事および市区町村長が、各月の転入者の従前の住所地別、男女別人数を取りまとめて四半期ごとに総理府統計局に報告する。統計局はこの報告に基づき、月別、都道府県別および男女別に、転出入者数および従前の住所地（都道府県、7大都市および国外）別転出入者数を集計し、住民登録人口移動報告季報および同年報により公表している。なお、日本の国籍を有しない者は、住民

- 1) 昭和42年11月10日に住民登録法に代わって新たに住民基本台帳法が施行された。したがって、この報告は今後「住民基本台帳人口移動報告」と改称されることになる。
- 2) 食糧管理法に基づく異動人口調査であり、これは昭和23年8月から行なわれて、その毎年（米穀年度）の結果は「異動人口調査報告年報」として得られる。しかし、昭和38米穀年度から、人口移動統計の表章が行われなくなった。したがって、人口移動統計の主軸は完全に住民登録に移行した形である。
- 3) 本文にも記したごとく、「住民登録人口移動報告」は、本来の目的が必ずしも人口移動を一義的にとらえることにはない。また登録人口調査の目的のためには、住民登録法自体にも不備な点があって十分の正確性は期待できないが、全国規模において、しかも継続的に与えられる移動統計材料として、外国にも例の少ないもので十分に利用価値のあるものである。もちろん、これだけの資料で複雑多様な人口移動現象のすべてをとらえ、論究することはできない。また、得られた資料についても、その調査の対象や範囲、記録の方法、結果としての正確さなどについて、技術的にも理論的にもいろいろと問題があろう。しかし、本稿は人口移動研究の基礎材料として提示するにすぎないといった単純な目的しか持たないので、それらの問題についてはここでは触れない。それについては、格好の文献として次のものを示しておく。

館 稔編『日本の人口移動〔増補版〕』（形成選書、古今書院）、昭和42年11月。

同書のうち、人口移動統計材料を体系的に解説した第3章「国内人口移動に関する統計資料」（上田正夫稿）および人口移動統計の完全性と正確性の評価を試みた第4章「国内人口移動に関する統計資料の評価」（浜英彦稿）を参照されたい。

登録法の適用から除外されているため、報告の対象とはならない。また、同一市区町村内で住所を変更した者は含まれない。

この資料は、住民登録人口移動報告の作成されている昭和29年以降最近に至る毎年の報告書に基づいて⁴⁾、都道府県別の自府県内の市区町村間転出入率、府県間の転入および転出率、さらには他府県間の転出入による転出入超過率を、各府県の日本人人口に対する割合として算出した結果を扱ったものである。すなわち、わが国人口の府県別移動率の年次推移について、若干の指標を算出して解説を行なったものである。それはきわめて簡単なものであり、より精細な分析的研究の一つの資料として示したにすぎないことをお断わりしておきたい。なお、この種の資料としては、すでに昭和39年までの結果をまとめて「研究資料」として印刷してある⁵⁾。したがって、ここではその後の新しい年次分、すなわち昭和40年～42年の3年分をそれに追加した形になっている(稿末の付表も利用されたい)。

なお、都道府県別の移動に触れる前に、全体としての動向、すなわち全国の総移動数の推移を見ることが有用なので、まずそれから概観する。

I 全国的に見た移動の推移

国内人口移動に関する摘要表を表1として掲げたが、それによって、各年の転出入者数の全国計、すなわちその年1年間に国内のある市区町村から他の市区町村へ住所を移した者の数の推移をたどってみよう。

1 移動総数

まず、昭和29年以降各年の全国移動数の推移を見ると、30、31年にいずれも前年より減少を見せていることに気がつく。この間は、特に町村合併が促進された時期であったため、市町村数の減少があり、その市町村域の拡大に伴い同一府県内の市町村間移動が相対的に減少していることは無視できないが⁶⁾、その影響を受けない他府県への移動も、昭和30、31年と減少を示していることは事実である。しかし、32年以降は年々増加の傾向をたどり、移動数ではもちろんのこと、移動率(各年の全国日本人人口に対する割合)でもかなりの伸びを示しており、最近では、実数で700万、率で75%を越えるほどにふえているのである。

しかしながら、移動総数の前年に対する増加数の推移を見てみると、昭和35年から39年までの各1年間の増加数は、それぞれ30万を越えていたのが(特に昭和36～37年間では56万8千という最大の増加であった)、39～40年の12.4万、40～41年の5.1万、41～42年の4.7万ときわめて小さくなってきている。これは表2として示した移動数の伸び率によっても明らかであろう。また、移動率では最近の昭和42年は75.1%で、前年の75.5%より0.4%低い。この率は37年が前年より5.4%増、以後38年が3.0、39年が2.5、40年が0.5%増と、移動総数の増勢の衰えとともに、年々上昇の程度が小さくなっ

4) 昭和41年までは年報、42年は年報が未発行のため季報によっている。そして、それらの報告書には毎年(あるいは毎季)の動向についての解説が付されている。

5) 厚生省人口問題研究所(山口喜一担当)『都道府県別人口移動率〔住民登録人口移動報告による〕昭和29年～39年』(研究資料第168号)、昭和41年2月。

6) 府県内移動については、その変動を見る場合、市区町村数との関係に注意が必要である。すなわち、市町村が合併した場合、合併前には市町村間の移動であったものが、合併後は市町村内移動となり、住民登録人口移動報告で言う府県内移動には含まれない。したがって、市町村数が減少すると、府県内移動数も減少するものと考えられる。このことが移動数にどの程度影響するものか明らかでないが、総理府統計局の調べによると、昭和29年の市町村数は8,119であったが、30年には3,306(41%)も減少して4,813となり、31年にはさらに841減少して3,972となっている。その後は、減少数は少なくなり、昭和35年の市町村数は、3,511、40年は3,375である(各年10月1日現在の数で、東京都の23区を1市として数えている)。

表 1 年次別、全国の自府県内・他府県間別移動人口

年次	日本人人口 (,000)	移動数(,000)			移動率(%)			割合 (移動総数100.0%につき)	
		総数	府県内	府県間	総数	府県内	府県間	府県内	府県間
総数									
昭和29	87,652	5,498	3,146	2,353	62.7	35.9	26.8	57.2	42.8
30	88,678	5,141	2,914	2,227	58.0	32.9	25.1	56.7	43.3
31	89,573	4,860	2,738	2,122	54.3	30.6	23.7	56.3	43.7
32	90,327	5,268	2,888	2,380	58.3	32.0	26.4	54.8	45.2
33	91,162	5,294	2,914	2,381	58.1	32.0	26.1	55.0	45.0
34	92,033	5,358	2,915	2,443	58.2	31.7	26.5	54.4	45.6
35	92,841	5,653	2,973	2,680	60.9	32.0	28.9	52.6	47.4
36	93,719	6,012	3,060	2,952	64.2	32.7	31.5	50.9	49.1
37	94,604	6,580	3,277	3,303	69.6	34.6	34.9	49.8	50.2
38	95,570	6,937	3,464	3,473	72.6	36.2	36.3	49.9	50.1
39	96,589	7,257	3,622	3,634	75.1	37.5	37.6	49.9	50.1
40	97,681	7,381	3,688	3,692	75.6	37.8	37.8	50.0	50.0
41	98,452	7,432	3,748	3,684	75.5	38.1	37.4	50.4	49.6
42	99,637	7,479	3,718	3,761	75.1	37.3	37.7	49.7	50.3
男									
昭和34	45,174	2,781	1,454	1,327	61.6	32.2	29.4	52.3	47.7
35	45,566	2,989	1,496	1,493	65.6	32.8	32.8	50.1	49.9
36	46,001	3,222	1,547	1,675	70.0	33.6	36.4	48.0	52.0
37	46,439	3,544	1,663	1,881	76.3	35.8	40.5	46.9	53.1
38	46,920	3,716	1,756	1,960	79.2	37.4	41.8	47.3	52.7
39	47,428	3,892	1,844	2,048	82.1	38.9	43.2	47.4	52.6
40	47,928	3,957	1,879	2,078	82.6	39.2	43.3	47.5	52.5
41	48,307	3,954	1,901	2,052	81.8	39.4	42.5	48.1	51.9
42	48,899	3,991	1,889	2,102	81.6	38.6	43.0	47.3	52.7
女									
昭和34	46,858	2,577	1,461	1,116	55.0	31.2	23.8	56.7	43.3
35	47,275	2,664	1,477	1,187	56.3	31.2	25.1	55.4	44.6
36	47,718	2,790	1,513	1,277	58.5	31.7	26.8	54.2	45.8
37	48,165	3,036	1,614	1,422	63.0	33.5	29.5	53.2	46.8
38	48,650	3,220	1,708	1,513	66.2	35.1	31.1	53.0	47.0
39	49,160	3,364	1,778	1,586	68.4	36.2	32.3	52.9	47.1
40	49,753	3,424	1,810	1,615	68.8	36.4	32.5	52.8	47.2
41	50,145	3,478	1,847	1,631	69.4	36.8	32.5	53.1	46.9
42	50,738	3,488	1,829	1,660	68.7	36.0	32.7	52.4	47.6

注：昭和29年～41年の移動数は、総理府統計局『住民登録人口移動報告年報』の各年分により、42年は同局『住民登録人口移動報告季報』によって1年分をまとめたもの。移動率は各年の日本人人口に対する割合であり、分母人口は、総理府統計局の『国勢調査報告』およびそれに基づく推計人口（人口推計資料シリーズの『都道府県人口の推計』による）で、各年10月1日現在人口。後掲の各表とも資料はこれと同様である。

てきていたが、昭和41年に至り、0.1%減とわずかながら移動率の低下を示し、引き続き42年も低下となっており、もはや移動率頭打ちのけはいが濃厚である。

2 府県内移動と府県間移動

次に、移動を府県内移動と府県間移動とに分けて観察してみると、対前年増加の割合は従来比較的府県間移動においてその伸び率が大きく(表2参照)、特に昭和35年以降は府県内移動の伸び率35年2.0、36年2.9、37年7.1%に対し、府県間移動は35年9.7、36年10.1、37年で11.9%となっていた。その後の38、39年では府県間移動もややその増勢をゆるめ、府県内移動とほぼ同様の伸びとなって、いずれも近年は横ばい傾向にあること前項の移動総数で見た場合と同様である。移動率でも、府県間移動は最も低い昭和31年の24%から37年には35%に達し、以後わずかではあるが府県内移動率を上回り(41

表 2 全国移動数の伸び率 (%)

期 間	移動総数	府県内移動	府県間移動
昭29～30	- 6.5	- 7.4	- 5.4
30～31	- 5.5	- 6.0	- 4.7
31～32	8.4	5.5	12.2
32～33	0.5	0.9	0.0
33～34	1.2	0.0	2.6
34～35	5.5	2.0	9.7
35～36	6.4	2.9	10.1
36～37	9.4	7.1	11.9
37～38	5.4	5.7	5.1
38～39	4.6	4.6	4.6
39～40	1.7	1.8	1.6
40～41	0.7	1.6	- 0.2
41～42	0.6	- 0.8	2.1

年では県内移動が優勢であったが、36年以前で府県内移動の移動率が府県間のそれよりも高かった傾向を変えているわけである。この転向が、昭和29年以降徐々に進んできた結果であることは、表1の右欄にある移動総数に対する割合の推移からも明らかであり、人口の移動の距離が年々長くなってきたことを意味するもので、人口移動の推移を特色づけるものと言える。

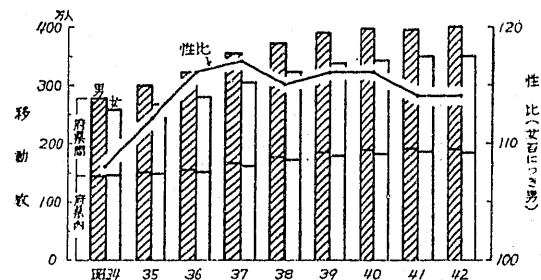
3 男女別移動数

移動数の男女別の報告が初めて出された昭和34年の性比は、女100人に対して男108人であった(図1参照)。その後、移動数は女より男の方が増加率が高く、性比は35年112、36年116、37年117となっている。その後38年に115とやや低下したが、39年は116となり、40年も同様であった。しかし、昭和41年

は114と下がり、42年もほとんど変化がない。

最近の昭和42年の移動総数を男女別に見ると、男399万、女349万で、これを前年に比べると男3.7万、女は1万の増加であった。その性比は女100に対して男114.4であり、41年の113.7よりいくぶん回復している。次に、性比を府県内移動と府県間移動とに分けてみると、42年の性比はそれぞれ103.3、126.6である。府県内移動では男女の差がきわめて小さく、府県間移動の場合は男が女より著しく多い。このような男女の差は、昭和34年以来見られる傾向であるが、年によって若干の相違が見られる。まず府県間移動について見ると、34年の性比は119であったが、その後、移動の特に激しかった37年までは女より男の方が移動数の増加が大きく、このため性比は35年に126、36年に131、37年には132と上昇した。その後はわずかずつ低下して最近では横ばいぎみである。府県内移動の性比は、昭和34年の100から39年の104までわずかずつではあるが上昇してきていたが、最近の41、42年では再び少し下がって103前後のところにある。

図1 男女別移動数の推移



II 都道府県別移動の推移

1 自府県内の市区町村間転出入率

各府県人口に対する当該府県内市区町村間転出入者数の割合、すなわち府県内移動率を階級区分して、その都道府県数の推移を見ると表3のとおりである。

これによると、大半の府県が30%未満の移動率階級にあることがわかる。府県内移動率の比較的高い府県は表4の(1)に掲げた都道府県で、おおむね大都市を擁する府県が高位を占めており、年次推移としてはさほどの変化は見られないと言えるが、ごく最近では東京が少しずつ低率となり、順位も昭和41年にそれまで長く守っていた首位の座を大阪に譲り渡し、42年には北海道にも抜かれて第3位に落ちたことが注意をひく。また移動率の低い府県を見ると(表4-(2))、北の方では昭和39年以降最低率を示す山形、それと秋田、関東の栃木・茨城、富山を始めとする北陸3県、西へいって滋賀、奈良、さらに鳥取といった諸県が常に低位にある。

ちなみに、府県内移動率の都道府県間分布に関する主要指標を示すと表5のごとである。これによ

表 3 年次別，府県内移動率階級別都道府県数

年次	府 県 内 移 動 率 階 級 (%)						
	70≤	60~70	50~60	40~50	30~40	20~30	20>
昭和29	1	—	1	6	8	24	6
30	1	—	1	4	6	16	18
31	—	1	—	3	5	16	21
32	1	—	1	1	7	16	20
33	—	1	1	1	6	16	21
34	—	1	1	1	5	15	23
35	—	1	2	2	3	17	21
36	—	1	2	2	6	15	20
37	—	1	2	2	6	20	15
38	—	3	—	2	7	22	12
39	—	3	—	4	6	22	11
40	—	3	—	4	5	25	9
41	—	3	—	5	4	25	9
42	—	3	1	3	5	22	12

ると、分布範囲（最大値と最小値の差）は昭和35年以降で、それ以前に比べてせばまりを見せている（図2をも参照）。標準偏差は昭和38年以降がそれ以前に比し拡大したが、平均値も高まったため変化係数（標準偏差を平均で割ったもの）はさほど大きくない。おおざっぱに言って、推移としては不規則な傾向を示している。

次に、府県内移動率を男女の内訳でみると、初めて公表され

表 4 年次別府県内移動率の都道府県順位

(1) 移動率の高い府県

(率の単位 %)

順位	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年
1	東 京 74.3	東 京 72.0	東 京 68.7	東 京 70.5	東 京 69.7
2	大 阪 59.4	大 阪 55.9	大 阪 49.2	大 阪 55.0	大 阪 53.9
3	福 岡 47.5	北 海 道 43.8	北 海 道 41.8	北 海 道 44.4	北 海 道 46.2
4	北 海 道 46.8	福 岡 42.4	愛 知 道 40.1	愛 知 道 39.7	愛 知 道 39.5
5	愛 知 道 44.5	神 奈 川 41.0	福 岡 37.3	福 岡 38.2	福 岡 38.2

順位	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
1	東 京 69.1	東 京 65.7	東 京 62.4	東 京 64.3	東 京 67.7
2	大 阪 53.4	大 阪 52.8	大 阪 53.9	大 阪 57.5	大 阪 64.4
3	北 海 道 47.5	北 海 道 51.3	北 海 道 53.7	北 海 道 57.4	北 海 道 60.1
4	北 愛 知 39.2	福 岡 40.3	北 愛 知 42.5	北 愛 知 42.8	北 愛 知 44.2
5	福 岡 38.1	愛 知 道 40.1	福 岡 41.3	福 岡 41.3	福 岡 40.1

順位	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	男	女
1	東 京 66.4	東 京 67.0	大 阪 65.6	大 阪 65.3	68.3	62.8
2	北 海 道 65.2	大 阪 64.0	大 阪 65.0	北 海 道 64.2	67.8	60.5
3	大 阪 63.5	北 海 道 63.8	北 海 道 62.6	大 阪 61.4	64.4	58.2
4	大 愛 知 46.9	北 愛 知 48.9	北 愛 知 49.7	大 愛 知 50.0	52.1	48.0
5	神 奈 川 44.1	神 奈 川 43.4	神 奈 川 44.0	京 都 44.0	44.5	43.5

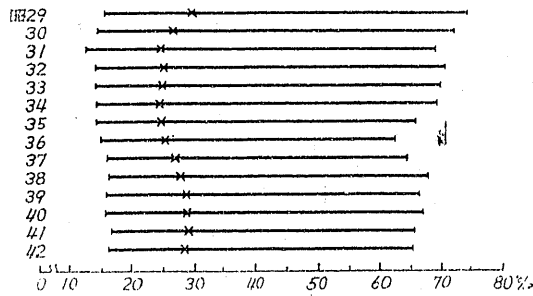
(2) 移動率の低い府県

順位	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年
1	富 山 15.3	富 山 14.3	栃 木 12.6	栃 木 14.0	茨 城 14.0
2	奈 良 17.2	栃 山 14.9	茨 城 13.4	茨 城 14.0	茨 城 14.5
3	秋 賀 17.8	城 山 15.1	秋 田 13.9	秋 田 14.5	秋 田 15.2
4	滋 賀 18.6	富 山 15.6	富 山 14.4	富 山 15.3	富 山 15.3
5	栃 木 19.5	秋 田 15.9	奈 良 15.1	富 山 15.8	栃 木 15.8

順位	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
1	奈 良 14.1	栃 木 14.1	滋 賀 14.8	富 山 15.8	富 山 16.1
2	茨 城 14.4	茨 城 14.8	富 山 14.8	富 山 15.9	富 山 16.2
3	栃 木 14.7	茨 城 15.0	富 山 15.4	富 山 16.1	富 山 16.8
4	石 川 15.2	滋 賀 15.5	茨 城 15.7	茨 城 16.6	茨 城 17.1
5	福 井 15.2	福 井 15.7	茨 城 16.0	福 井 16.8	福 井 17.3

順位	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	男	女
1	山 形 15.7	山 形 15.6	山 形 16.7	山 形 16.1	15.5	16.6
2	富 山 17.1	富 山 17.2	富 山 16.9	富 山 16.7	13.9	19.2
3	山 梨 17.6	山 梨 17.6	富 山 17.8	富 山 16.7	15.2	18.2
4	山 梨 18.0	山 梨 18.0	富 山 17.8	富 山 17.1	16.1	18.1
5	茨 城 18.1	茨 城 18.4	富 山 18.3	富 山 17.2	15.8	18.4

図2 府県内移動率の都道府県分布範囲の推移



注：×は平均値の位置を示す（図5まで同様）。

表5 年次別府県内移動率の都道府県間分布に関する指標 (‰)

年次	最大値(府県名)	最小値(府県名)	分布範囲	平均値	標準偏差	変化係数
昭和29	74.3 (東京)	15.3 (富山)	59.0	29.4	11.5	39.0%
30	72.0 (東京)	14.3 (富山)	57.7	26.3	11.4	43.5
31	68.7 (東京)	12.6 (栃木)	56.1	24.3	10.3	42.6
32	70.5 (東京)	14.0 (栃木)	56.5	24.9	11.1	44.3
33	69.7 (東京)	14.0 (茨城)	55.7	24.7	10.9	44.2
34	69.1 (東京)	14.1 (奈良)	55.0	24.1	10.9	45.3
35	65.7 (東京)	14.1 (栃木)	51.6	24.5	10.7	43.8
36	62.4 (東京)	14.8 (滋賀)	47.6	25.2	10.7	42.7
37	64.3 (東京)	15.8 (富山)	48.5	26.8	11.1	41.5
38	67.7 (東京)	16.1 (富山)	51.6	27.6	12.0	43.3
39	66.4 (東京)	15.7 (山形)	50.7	28.7	12.2	42.5
40	67.0 (東京)	15.6 (山形)	51.4	28.7	12.2	42.4
41	65.6 (大阪)	16.7 (山形)	48.9	29.0	12.1	41.7
42	65.3 (大阪)	16.1 (山形)	49.2	28.4	12.2	43.0

た昭和34年以降あまり目だった変化はない。最近の昭和42年においても全国で男38.6‰、女36.0‰と相変わらず男の移動率が女のそれよりも高い。これを府県別に見ると、男の移動率が女より高い府県はわずかではあるが半数に足りず、22府県である。このうち、特に北海道、東京、大阪、鹿児島、愛知といった都道府県の男女の率の開差が大である。これに対して女の移動率が男のそれよりも高い府県は24県あり、そのうちでも富山県の開差が抜きん出て大きい。他の諸県の男女の率の差は、すべて3‰以内となっている。概して、表4によってもわかるように府県内移動率の高い府県では男の移動率が女のそれよりも高く、逆に府県内移動率が低い府県では女の方が男より高い移動率を示しているのが特徴となっている。府県数では女高率の方が男高率の

府県よりも2県多いにもかかわらず、全国値として見ると男の移動率が高いということは、移動率の高い府県の男の高率が全体の率を高めているわけである。この現象は、特に昭和42年だけのことでなく例年見られるものである。

2 他府県からの転入率

次に、府県間の移動を転入と転出に分けて移動率（各府県人口に対する当該府県への他府県からの転入者、および同じく当該府県から他府県への転出者数の割合）を調べてみる。まず、府県間転入

表6 年次別、他府県からの転入率階級別都道府県数

についての移動率を階級区分して、都道府県数の推移を見ると表6のごとくになる。

さらに、表7によって比較的転入率の高い府県を見ると、従来、6大都市を含む都府県がおおむねトップグループを形成

年次	他府県からの転入率階級 (‰)							
	70≦	60~70	50~60	40~50	30~40	20~30	10~20	10>
昭和29	1	—	2	—	1	16	25	1
30	—	1	—	2	1	11	29	2
31	—	1	—	2	—	9	31	3
32	—	1	2	—	3	7	32	1
33	—	1	1	1	2	11	30	—
34	—	1	2	—	4	8	31	—
35	—	1	2	1	3	11	28	—
36	—	3	—	4	1	18	19	1
37	1	3	1	2	3	22	14	—
38	2	2	1	3	4	23	11	—
39	2	3	—	3	5	23	10	—
40	2	2	1	3	8	22	8	—
41	1	3	2	1	8	23	8	—
42	1	2	3	1	10	21	8	—

表7 年次別他府県からの転入率の都道府県順位

(1) 転入率の高い府県

(率の単位 %)

順位	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年
1	東神奈川 70.8	東大京 64.8	東神奈川 61.3	東大京 63.7	東神奈川 61.8
2	神奈川 53.7	大阪京 47.8	神奈川 45.6	大阪京 54.7	神奈川 50.3
3	大兵庫 50.9	神奈川 47.6	大兵庫 45.1	神奈川 50.4	大兵庫 49.0
4	大兵庫 34.7	大兵庫 31.5	大兵庫 29.7	大兵庫 34.8	大兵庫 32.1
5	京 29.9	京 29.4	愛知 29.7	愛知 31.4	千葉 30.9

順位	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
1	東神奈川 62.0	東神奈川 62.4	神奈川 65.7	神奈川 73.5	埼玉 73.9
2	神奈川 53.3	神奈川 58.0	神奈川 63.2	神奈川 65.1	神奈川 71.5
3	大埼玉 50.7	大埼玉 55.8	大埼玉 60.4	大埼玉 62.9	大埼玉 65.5
4	大埼玉 35.9	大埼玉 41.6	大埼玉 49.4	大埼玉 62.0	大埼玉 61.1
5	兵庫 33.1	愛知 37.9	千葉 44.9	千葉 55.0	千葉 56.6

順位	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	男	女
1	神奈川 80.1	埼玉 75.2	埼玉 76.3	埼玉 75.5	83.1	67.8
2	神奈川 74.3	神奈川 73.9	神奈川 68.0	神奈川 69.9	76.8	62.6
3	千葉 65.0	千葉 63.6	千葉 62.9	千葉 68.6	76.5	60.8
4	大京 63.2	大京 60.8	大京 62.4	大京 59.1	64.0	53.9
5	大京 60.7	大京 56.5	大京 53.2	大京 52.9	58.2	47.5

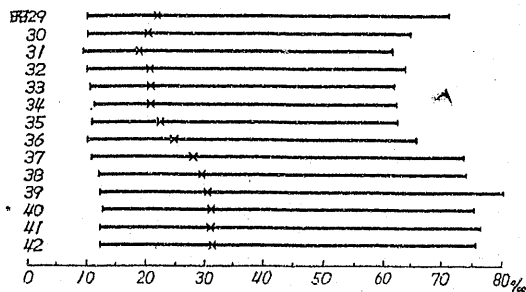
(2) 転入率の低い府県

順位	昭和29年	昭和30年	昭和31年	昭和32年	昭和33年
1	北海道 9.6	岩手 9.8	北海道 9.0	秋田 9.7	秋田 10.4
2	北岩手 10.0	青森 9.9	北秋田 9.2	岩手 10.8	岩手 11.8
3	青森 10.5	北海道 10.4	岩手 9.6	青森 12.6	青森 12.1
4	富山 11.8	富山 10.8	岩手 10.1	富山 12.6	富山 12.5
5	富山 12.7	富山 11.0	青森 10.6	新潟 12.7	山形 13.0

順位	昭和34年	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
1	北海道 11.1	北海道 10.7	北海道 9.9	北海道 10.7	北海道 12.1
2	北秋田 11.3	北秋田 11.2	北秋田 11.7	北秋田 14.4	北秋田 15.4
3	岩手 11.4	富山 12.5	岩手 12.3	岩手 14.5	富山 15.7
4	富山 11.9	岩手 12.6	青森 13.6	富山 15.1	岩手 16.1
5	青森 12.4	新潟 12.7	富山 13.7	山形 15.9	山形 16.4

順位	昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	男	女
1	北海道 12.3	北海道 12.8	北海道 12.5	北海道 12.5	15.5	9.5
2	富山 16.8	山形 17.7	新潟 18.1	新潟 17.2	20.0	14.6
3	岩手 16.8	富山 18.0	富山 18.3	山形 18.5	22.0	15.2
4	山形 16.8	秋田 18.4	山形 18.6	富山 18.6	22.4	15.1
5	秋田 17.8	新潟 18.4	長野 18.6	長野 18.7	21.7	15.9

図3 他府県からの転入率の都道府県分布範囲の推移



かでも、昭和40年以降において神奈川を抜いてトップに立った埼玉県の高率化と、東京を追い越し今や神奈川に肉迫をみせる千葉県の上昇ぶりがとくに目につく。

一方、府県間転入の移動率が比較的低い府県は、北海道を始めとして東北、北陸といった北日本に多く見られるが、昭和35年以前は、各年とも半数以上の県が20%に満たない低率で、大半の府県にお

していたが、近年において埼玉、千葉両県の率が上がってきていることと、転入率が常に全国1位を占めていた東京都が、昭和36年以降、その座を神奈川県に譲り、ごく最近では埼玉、千葉にも抜かれてしまったことが注目をひく。これらのことは、東京都を中心に隣接県を含めた広域な人口吸収圏を形成するものとして近時注目されるところで、昭和39年に至り順位の入替えはあるが、以後この首都圏都県が4位までを独占している。

表 8 年次別他府県からの転入率の都道府県間分布に関する指標 (%)

年次	最大値(府県名)	最小値(府県名)	分布範囲	平均値	標準偏差	変化係数
昭和29	70.8 (東京)	9.6 (北海道)	61.2	21.5	11.3	52.7%
30	64.8 (東京)	9.8 (岩手)	55.0	20.0	10.4	51.7
31	61.3 (東京)	9.0 (北海道)	52.3	18.4	10.0	54.4
32	63.7 (東京)	9.7 (秋田)	54.0	20.2	11.2	55.3
33	61.8 (東京)	10.4 (秋田)	51.4	20.4	10.3	50.5
34	62.0 (東京)	11.1 (北海道)	50.9	20.5	10.9	53.4
35	62.4 (東京)	10.7 (北海道)	51.7	22.3	11.9	53.5
36	65.7 (神奈川)	9.9 (北海道)	55.8	24.5	13.2	53.9
37	73.5 (神奈川)	10.7 (北海道)	62.8	27.8	14.3	51.6
38	73.9 (埼玉)	12.1 (北海道)	61.8	29.2	14.6	49.9
39	80.1 (神奈川)	12.3 (北海道)	67.8	30.3	15.2	50.1
40	75.2 (埼玉)	12.8 (北海道)	62.4	31.0	14.1	45.7
41	76.3 (埼玉)	12.5 (北海道)	63.8	31.0	13.7	44.3
42	75.5 (埼玉)	12.5 (北海道)	63.0	31.4	13.9	44.2

いて他府県からの転入者の少ないことを物語っていた。昭和36年以降では、これら低率県の数は徐々に減少して、最近では、20%未満の府県数はわずかに8県を数えるのみで、全体的に年々高率階級に移行してき、府県間移動が激しくなってきたことを示すものと言える(表6参照)。

府県間転入の移動率に

についても、都道府県間分布の変動について若干の指標を示すと上の表8のごとくである(図3をも参照)。これで見ると、転入率の分布範囲は昭和29年以降縮小していたのが、35年に至り拡大に転じ、また標準偏差も拡大傾向にあったが、ごく最近では横ばいぎみである。分布範囲は拡大されたが、最近の移動率は最大・最小値ともに高まったため、平均値もついに30%を超える高率となった。そのため変化係数は、数年前に比べてむしろ低く現われている。

府県間移動率についても、男女別にその転入率を見ると、各年ともほとんどすべての府県で率の高低を問わず男の転入率が女より目だって高い。これは、次の府県間転出率の場合も同様で、府県間移動に共通の現象である。

3 他府県への転出率

次に府県間転出についてみると、表9および表10によれば、昭和35年以降において移動率が急激に高まっている。なかでも、東京都と神奈川県、それに九州各県、最近では中国の一部において転出率が高いことが目だっており、その移動率もきわだって高い。

東京都は、昭和35年～38年に首位を佐賀県に譲ったが、39年には再びその座に戻り、しかも、ごく最近では60%を超えるかつてない高い転出率を示すに至った。このことは、前項で見た近県(埼玉、千葉、神奈川等)の転入率上昇と考えあわせて、最近の東京都への人口集中傾向は単に、東京へ人口が直接流入するのではなく、むしろ隣接県へ吸収されるようになったと同時に、東京都から他府県への転出者数も、年々隣接県に向けての移動が激しくなってきたことを物語るものである。

表 9 年次別、他府県への転出率階級別都道府県数

年次	他府県への転出率階級 (%)					
	50≤	40~50	30~40	20~30	10~20	10>
昭和29	—	—	11	31	4	—
30	—	—	6	33	7	—
31	—	—	4	35	6	1
32	—	1	10	30	5	—
33	—	—	8	33	5	—
34	—	—	7	34	5	—
35	—	3	16	24	3	—
36	1	4	21	19	1	—
37	2	5	25	13	1	—
38	2	9	22	13	—	—
39	3	9	24	9	1	—
40	1	13	24	7	1	—
41	1	12	24	8	1	—
42	1	12	22	11	—	—

府県間転出率が比較的低い府県を見ると、北海道が常に低率のトップを占めている。その他の府県では、従来東北や北陸地方の諸県に多く見られたが、いずれも年を追って高率化している。なかでも

表 10 年次別他府県への転出率の都道府県順位

(1) 転出率の高い府県

(率の単位 %) (率の単位 ‰)

順位	昭和 29 年	昭和 30 年	昭和 31 年	昭和 32 年	昭和 33 年	
1	東 京 39.4	東 京 37.4	東 京 34.1	鹿 児 島 40.0	東 京 36.8	
2	神 奈 川 37.6	佐 賀 34.3	佐 賀 33.1	佐 賀 39.1	佐 賀 35.5	
3	奈 賀 36.9	奈 賀 34.2	鹿 児 島 31.4	東 京 35.4	鹿 児 島 35.4	
4	奈 良 34.8	奈 良 32.2	神 奈 川 30.9	東 宮 崎 31.6	神 奈 川 31.6	
5	大 阪 32.7	大 阪 31.0	山 梨 28.5	山 梨 31.3	宮 崎 30.8	
順位	昭和 34 年	昭和 35 年	昭和 36 年	昭和 37 年	昭和 38 年	
1	東 京 38.0	佐 賀 46.1	佐 賀 55.2	佐 賀 59.4	佐 賀 56.9	
2	佐 賀 36.0	東 京 40.4	長 崎 45.0	東 京 51.4	東 京 55.0	
3	鹿 児 島 35.7	鹿 児 島 40.1	京 崎 44.2	長 崎 49.3	長 崎 48.8	
4	山 梨 31.3	長 崎 37.5	鹿 児 島 42.9	鹿 児 島 47.3	宮 崎 46.8	
5	宮 崎 31.3	宮 崎 36.1	熊 本 40.1	宮 崎 44.8	鹿 児 島 45.4	
順位	昭和 39 年	昭和 40 年	昭和 41 年	昭和 42 年	男	女
1	東 京 59.6	東 京 59.8	東 京 60.5	東 京 61.4	67.6	54.9
2	佐 賀 54.2	佐 賀 48.4	神 奈 川 46.2	神 奈 川 45.7	53.0	38.0
3	長 崎 53.3	鹿 児 島 47.3	鹿 児 島 43.8	佐 賀 45.7	51.7	40.3
4	宮 崎 48.0	宮 崎 45.7	佐 賀 43.0	鹿 児 島 45.4	49.9	41.4
5	鹿 児 島 46.9	神 奈 川 45.3	島 根 43.0	山 口 45.2	55.3	35.9

(2) 転出率の低い府県

順位	昭和 29 年	昭和 30 年	昭和 31 年	昭和 32 年	昭和 33 年	
1	北 海 道 10.9	北 海 道 10.2	北 海 道 9.5	北 海 道 10.8	北 海 道 10.8	
2	青 森 15.0	青 森 13.6	青 森 14.0	青 森 17.4	青 森 17.8	
3	岩 手 16.8	岩 手 15.7	岩 手 15.8	愛 知 18.2	岩 手 18.2	
4	愛 知 18.9	知 田 17.6	知 山 16.5	手 山 18.8	富 山 19.3	
5	高 知 20.6	秋 田 19.1	富 山 18.4	富 山 19.8	富 山 19.7	
順位	昭和 34 年	昭和 35 年	昭和 36 年	昭和 37 年	昭和 38 年	
1	北 海 道 11.0	北 海 道 13.5	北 海 道 15.8	北 海 道 17.1	北 海 道 20.1	
2	青 森 18.5	道 川 19.9	山 川 21.3	山 川 23.2	道 川 24.4	
3	岩 手 19.4	石 川 19.9	富 石 22.0	富 石 24.5	富 石 24.7	
4	愛 知 19.5	知 山 21.4	知 山 23.2	岡 川 24.7	石 川 25.5	
5	富 山 19.7	青 森 22.0	福 井 23.4	福 井 25.8	福 井 26.4	
順位	昭和 39 年	昭和 40 年	昭和 41 年	昭和 42 年	男	女
1	北 海 道 18.8	北 海 道 18.8	北 海 道 17.9	北 海 道 20.2	24.3	16.1
2	富 山 24.3	富 山 25.6	群 馬 26.5	群 馬 25.1	27.5	22.8
3	石 川 25.5	石 川 26.6	長 野 26.6	長 野 26.0	29.0	23.3
4	静 岡 26.0	静 岡 26.8	野 岡 26.8	野 岡 26.3	30.6	22.2
5	長 野 27.2	長 野 26.9	富 山 26.9	石 川 26.6	30.7	22.9

表 11 年次別他府県への転出率の都道府県間分布に関する指標

(%)

年次	最大値(府県名)	最小値(府県名)	分布範囲	平均値	標準偏差	変化係数
昭和29	39.4 (東 京)	10.9 (北 海 道)	28.5	26.2	5.5	21.0%
30	37.4 (東 京)	10.2 (北 海 道)	27.2	24.4	5.1	21.1
31	34.1 (東 京)	9.5 (北 海 道)	24.6	23.4	4.6	19.5
32	40.0 (鹿 児 島)	10.8 (北 海 道)	29.2	26.6	5.1	19.3
33	36.8 (東 京)	10.8 (北 海 道)	26.0	25.9	4.7	18.3
34	38.0 (東 京)	11.0 (北 海 道)	27.0	26.3	4.8	18.1
35	46.1 (佐 賀)	13.5 (北 海 道)	32.6	28.7	5.8	20.3
36	55.2 (佐 賀)	15.8 (北 海 道)	39.4	31.2	7.0	22.4
37	59.4 (佐 賀)	17.1 (北 海 道)	42.3	34.3	7.7	22.6
38	56.9 (佐 賀)	20.1 (北 海 道)	36.8	35.0	7.6	21.6
39	59.6 (東 京)	18.8 (北 海 道)	40.8	35.9	8.1	22.5
40	59.8 (東 京)	18.8 (北 海 道)	41.0	35.9	7.3	20.4
41	60.5 (東 京)	17.9 (北 海 道)	42.6	35.1	7.0	19.8
42	61.4 (東 京)	20.2 (北 海 道)	41.2	35.3	7.5	21.3

東北諸県は近年全国平均に近い移動率を示してきた。これがために、率そのものはさしたる変化を示していない群馬を始めとする北関東、長野などの東山地区にある諸県が順位を下げてきている。また、大都市県である愛知とそれに隣接する静岡が徐々に率を上げてきているにもかかわらず、低率グループから脱しきれ

図 4 他府県への転出率の都道府県分布範囲の推移

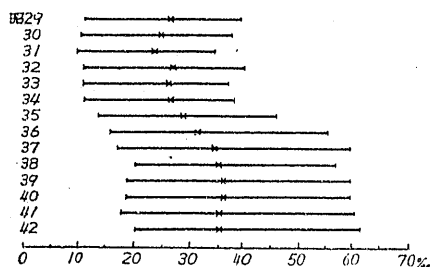
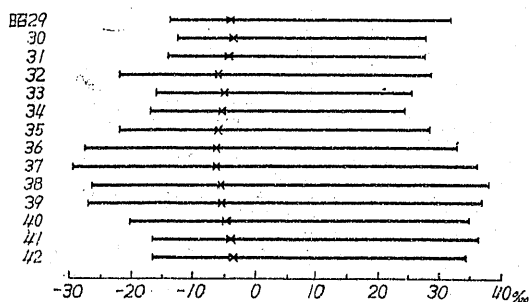


表 12 年次別，府県間転出入超過率階級別都道府県数

年次	転出入超過率階級(%)						
	転入超過				転出超過		
	30≦	20~30	10~20	0~10	0~10	10~20	20≦
昭和29	1	—	2	3	29	11	—
30	—	1	2	6	28	9	—
31	—	1	3	4	24	14	—
32	—	2	2	6	14	21	1
33	—	2	1	6	20	17	—
34	—	3	1	4	19	19	—
35	—	3	2	2	16	21	2
36	2	—	5	1	14	21	3
37	1	2	4	2	15	19	3
38	2	1	3	5	16	16	3
39	2	2	1	6	16	15	4
40	1	1	3	6	17	17	1
41	1	2	2	5	22	14	—
42	1	2	2	5	22	14	—

図 5 府県間移動による転出入超過率の都道府県分布範囲の推移



をはっきりと示しているが、このうちで、東京都の転入超過率が年々減少の度を増して遂に昭和42年に至り転出超過に転落したことが特に注目される。すなわち、昭和29年には30%を越えていたのが、36年に至って20%を割り、37年以降では、転入超過府県の5傑にもはいらぬほどの減少（この間実数においてもケタ違いの縮減を示した）となっていた。これから推して早晚転出超過に転ずることは容易に予想されたところである。これに対して周辺県の神奈川、埼玉、千葉の3県が上昇を示し、その伸び方も非常に激しいもので、最近の昭和39年以降では府県順位の上位を独占している。この上昇は、近年における東京都と他府県との人口交流において、その転出者の過半数が埼玉、千葉、神奈川の隣接3県への移動となっていることが大きく作用している。このため東京都は、その他諸府県から

ないでいることも注目される。

府県間移動の転出率についても、都道府県間分布の主要指標を示すと、前掲の表11のごとくである。これによると、府県間転出の移動率も、転入の場合と同様に地域差の拡大傾向がとまり、最近では横ばいぎみに推移している(図4も参照)。

4 府県間の転出入による転出入超過率

最後に、府県間移動の転入と転出の差による転出入超過についての推移を見よう。前例になら

って、転出入超過率(各府県人口に対する当該府県の他府県間転入による転出入超過数の割合)階級別の都道府県数推移を見ると表12のとおりである。これによると、都道府県間分布は年々広がりを見せていたが、昭和40年以降、徐々に収縮してきている。これは、分布範囲を図示してみるとより明らかになる(図5)。転出入超過率の平均値は、前に掲げた各移動率の場合と異なり、さほど変化を示していない。最近の傾向としては、図5

で明らかのようにゆるやかながら上がってきている。具体的な数字で示すと、昭和36年の-6.70%を最低として、以後38年が-5.83、40年-4.91、42年には-3.86%というように上昇を示し、プラスに接近してきている。次に、転出入超過率を転入超過と転出超過とに分けてながめてみよう。まず、府県間移動による転入超過の府県を年次別にひろってみると表13のようである。

表13によって見ると、人口の大都市集中の傾向

表 13 年次別府県間移動による転入超過府県の移動率

府 県		昭29	昭30	昭31	昭32	昭33	昭34	昭35	昭36	昭37	昭38	昭39	昭40	昭41	昭42
東大 神奈 愛兵	京	31.4	27.4	27.2	28.3	25.1	24.0	21.9	19.0	13.6	10.5	3.6	3.9	1.9	—
	阪	18.2	16.8	19.5	27.7	20.9	23.3	28.1	30.0	26.7	23.0	20.8	15.3	11.5	11.7
	川	16.1	13.4	14.8	19.5	18.7	22.4	27.3	32.7	35.9	30.6	36.6	28.6	21.8	24.2
	知	8.4	9.1	13.2	13.2	7.4	11.7	16.5	17.4	15.1	16.5	15.2	10.3	7.9	8.7
	庫	5.4	3.8	5.1	8.1	4.0	6.1	8.9	11.3	10.1	7.7	7.0	4.4	2.8	2.2
京福 埼北 千	都	0.7	1.6	0.8	2.9	—	—	—	0.9	1.8	1.4	1.5	1.4	2.2	3.9
	岡	—	0.3	1.3	3.1	2.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	玉	—	0.2	0.3	2.0	3.5	9.5	14.0	16.9	26.4	37.5	35.2	34.8	36.2	34.4
静 奈 広	道	—	0.2	—	2.7	2.2	0.1	—	—	—	—	—	—	—	—
	葉	—	—	—	0.8	1.0	1.7	7.5	12.7	19.4	19.3	26.4	19.2	21.2	27.1
府 県 数	岡	—	—	—	—	—	—	—	—	1.6	2.0	1.4	0.9	—	2.2
	良	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4.7	2.7	6.6	10.8	11.0
	島	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.9	2.2	2.0	3.3	4.2
	府	6	9	8	10	9	8	7	8	9	11	11	11	10	10

注：「—」は転出超過であったことを示す。

表 14 年次別府県間移動による転出入超過率の都道府県順位

(1) 転出入超過率の高い府県

(率の単位 %)

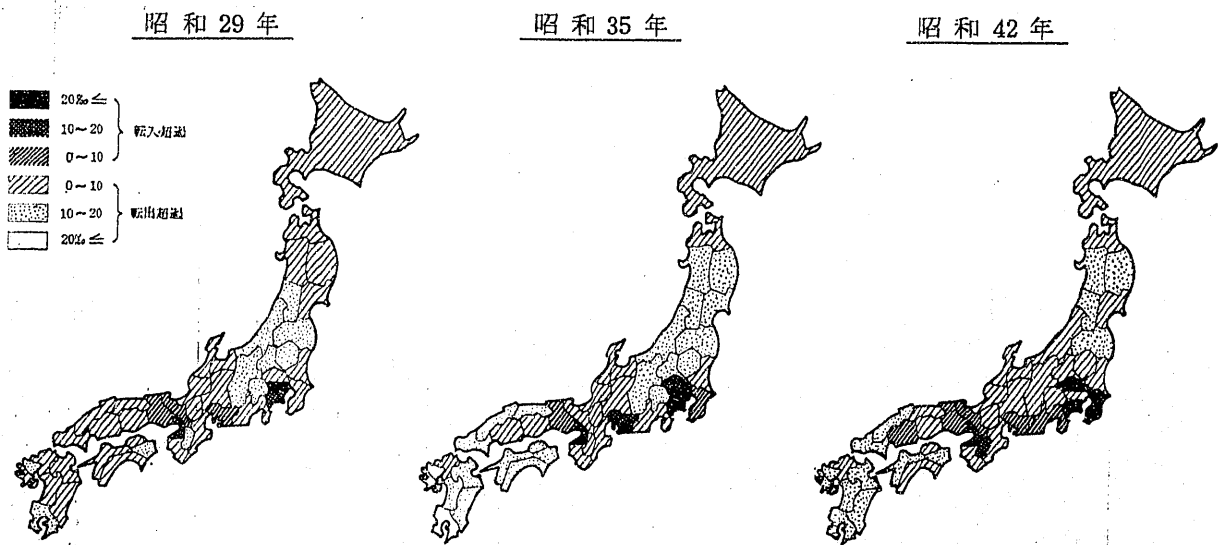
順 位	昭 和 29 年		昭 和 30 年		昭 和 31 年		昭 和 32 年		昭 和 33 年			
1	東大	京	31.4	東大	京	27.4	東大	京	28.3	東大	京	25.1
2	神奈	阪	18.1	神奈	阪	16.8	神奈	阪	27.7	神奈	阪	20.9
3	愛兵	川	16.1	愛兵	川	13.4	愛兵	川	19.5	愛兵	川	18.7
4		知	8.4		知	9.1		知	13.2		知	7.4
5		庫	5.4		庫	3.8		庫	8.1		庫	4.0
順 位	昭 和 34 年		昭 和 35 年		昭 和 36 年		昭 和 37 年		昭 和 38 年			
1	東大	京	24.0	大 阪	神 奈	川	32.7	神 奈	川	35.9	埼 玉	37.5
2	神奈	阪	23.3	神奈	大 阪	神 奈	川	神 奈	大 阪	神 奈	川	30.6
3	愛兵	川	22.4	東大	神 奈	大 阪	神 奈	大 阪	神 奈	大 阪	神 奈	23.0
4		知	11.7	東大	神 奈	大 阪	神 奈	大 阪	神 奈	大 阪	神 奈	19.3
5		玉	9.5	東大	神 奈	大 阪	神 奈	大 阪	神 奈	大 阪	神 奈	16.5
順 位	昭 和 39 年		昭 和 40 年		昭 和 41 年		昭 和 42 年		男 女			
1	神奈	川	36.6	埼 玉	埼 玉	36.2	埼 玉	玉 葉	34.4	36.7	32.0	
2	埼 玉	玉	35.2	神 奈	神 奈	21.8	埼 玉	千 葉	27.1	29.2	25.0	
3	千 大	葉 阪	26.4	千 大	千 大	21.2	千 大	神 奈	24.2	23.8	24.6	
4	大 愛	阪 知	20.8	大 愛	大 愛	11.5	大 愛	大 阪	11.7	11.0	12.4	
5		知	15.2		知	10.3		良	11.0	12.3	9.9	

(2) 転出入超過率の低い府県

順 位	昭 和 29 年		昭 和 30 年		昭 和 31 年		昭 和 32 年		昭 和 33 年			
1	山 梨	梨	-14.3	栃 木	山 梨	-14.6	鹿 児 島	鹿 児 島	-22.4	山 梨	梨	-16.2
2	栃 福	木 島	-14.0	山 梨	鹿 児 島	-14.5	山 梨	鹿 児 島	-17.4	山 梨	鹿 児 島	-15.4
3	長 野	島 野	-13.0	山 梨	鹿 児 島	-12.9	山 梨	鹿 児 島	-16.3	山 梨	鹿 児 島	-13.2
4	奈 野	野 良	-12.2	山 梨	鹿 児 島	-12.6	山 梨	鹿 児 島	-16.3	山 梨	鹿 児 島	-13.1
5				山 梨	鹿 児 島	-12.4	山 梨	鹿 児 島	-14.9	山 梨	鹿 児 島	-11.6
順 位	昭 和 34 年		昭 和 35 年		昭 和 36 年		昭 和 37 年		昭 和 38 年			
1	山 梨	梨	-17.3	佐 賀	佐 賀	-27.7	佐 賀	佐 賀	-29.6	佐 賀	佐 賀	-26.5
2	鹿 児	島	-17.2	鹿 児	島	-21.3	長 崎	長 崎	-24.7	長 崎	長 崎	-24.1
3	佐 賀	賀	-15.6	福 島	福 島	-17.8	鹿 児	鹿 児	-23.2	鹿 児	鹿 児	-20.1
4	島 根	根	-15.4	長 崎	長 崎	-17.7	鹿 児	鹿 児	-19.5	鹿 児	鹿 児	-19.1
5	福 島	島	-14.5	徳 島	徳 島	-16.3	福 島	福 島	-19.3	福 島	福 島	-19.0
順 位	昭 和 39 年		昭 和 40 年		昭 和 41 年		昭 和 42 年		男 女			
1	長 崎	崎	-27.1	島 根	島 根	-16.6	島 根	根 島	-16.6	-18.3	-15.1	
2	佐 賀	賀	-23.8	鹿 児	鹿 児	-14.5	鹿 児	鹿 児	-16.0	-18.1	-14.1	
3	島 根	根	-21.0	長 崎	長 崎	-13.9	鹿 児	長 崎	-15.0	-16.5	-13.7	
4	鹿 児	鹿 児	-20.1	秋 田	秋 田	-12.7	山 梨	山 梨	-14.0	-16.7	-11.6	
5	宮 崎	崎	-18.1	佐 賀	佐 賀	-12.5	徳 島	徳 島	-14.0	-15.1	-12.9	

の転入超過があっても、年々この3県への転出が激しくなったため、昭和42年、遂に2.34%の転出超過を示すに至った。以上のことは、大都市地域へ集積すべき人口が土地・住宅などの関係から周辺地域に集まり、また、都心からも新しい土地を求めて周辺県へ移行するといった形で、人口吸引圏が外延的に拡大しつつあることを示す現われである⁷⁾。これに関連して、大阪府も近年やや減少の傾向を示し始めたことが注目される。そのほかの大都市県も愛知、兵庫が停滞ないしは減少ぎみ、福岡は完全に減少県に転向している。京都府は一時転出超過グループに脱落していたが、最近では回復し、むしろ兵庫県よりも高率になっている。これは、隣接県の奈良、あるいは静岡県が転入超過に転じたのとともに注目される。ことに大阪からの転入が激増した奈良県の上昇ぶりは著しく、最近では5位となり、大阪府に肉迫している。このほかでは、広島県が昭和38年以降転入超過となっている。

図6 府県間移動による転出入超過率の年次変化



一方、転出超過の府県に目を転じてみると、転出超過の移動率が比較的高い府県は九州、四国、山陰、それに東北地方の諸県に多く見られる。当初は北関東、北陸、東山地区の諸県も高率を示していたが、近年ではかなり低率となっている(上掲の分布図参照)。前掲した表14によってわかるように、このうちの九州地方の転出超過県は、昭和35年から39年ころにかけて非常に高い転出超過率を示していた。しかし、最近では高位を占めながらも、率そのものは低くなってきている。このことは、昭和40年以後首位にある島根県の場合も同様である。

転出超過率の低い府県は、概して大都市県に近い地域に多く見られる。なかでも、当初転出超過であった埼玉、千葉を筆頭とする前述の奈良、静岡などによって代表される大幅な転入超過転向県、それに岐阜、滋賀、和歌山といったところがそれである。このほかで目につくことは、広島県が昭和38年以降転入超過に転じたことと、従来転入超過県であった福岡県が昭和34年以降転出超過に転じて以来、年を追ってその傾向を強めていること、また北海道も同様の傾向を示していることなどである。

最後に、府県別の転出入超過率についても男女別の概観を行なってみよう。一般的に言えることは男女別に数字のとれる昭和34年以降、各年次とも大方の府県で男の移動率が女のそれよりも高くなっ

7) 都心部の人口減少と郊外ならびに周辺隣接県の人口激増という現象は、少なくとも形の上からは、世界の近代大都市に見られる「郊外化現象」の進んだ型をいよいよ明らかにしてきたわけである。7大都市の転入超過は、大阪市が昭和38年以後、東京都の区部で39年以降転出超過となっており、42年には、わずかに横浜市だけが面目を保って6万台の転入超過であるが、他は転出超過か1,000ちょっとの入超でしかない。

ている。前にも記したごとく、府県間移動においては、いつの場合でも男の方が女よりも移動が激しいので当然考えられることであろう。

最近の昭和42年における転入超過県（前掲の10府県）では、埼玉、千葉、静岡、愛知、奈良および広島6県で男の移動率の方が女より高い。しかし神奈川、京都、大阪、兵庫で女の方が男よりも高くなっている。また、初めて転出超過を示した東京都も、女の率に比べて男の転出超過率の方が高くなっている（ということは、女の転入の方が優勢だということになる）。従来転入超過であった府県のほとんどが男の優位を示していたのが、最近では、そのうち従来の人口吸引の大半を受け持っていた東京、大阪といったメトロポリタン府県、あるいはそれに比肩する大都市圏で男が下がり、周辺の新興吸引地域で上がってきているという新しい現象が起きているのである。次に、やはり最近の昭和42年において転出超過を示した36都県について男女別の移動率を比べてみると、男の転出超過率が女のそれよりも高いのが22都県、女の方が高いのが14県となっており、概して西日本の諸県において男の転出超過率が高いようである。ちなみに、昭和35年の転出超過府県の男女別転出超過率は、39府県ある転出超過のうち、女が男より高いのはわずかに4県を数えるのみで、その差も僅小であった。他府県はいずれも男の方が高かった。なお、昭和42年における岡山県は全体で見るとわずかに転出超過であるが、男だけでは転入超過を示す異例の場合である。

III 若干の考察

以上において、住民登録人口移動報告による人口の地域間移動の推移を概観したのであるが、次に他のデータも組み入れながら、そのまとめを行なうとともに若干の考察を記して参考に供したい。

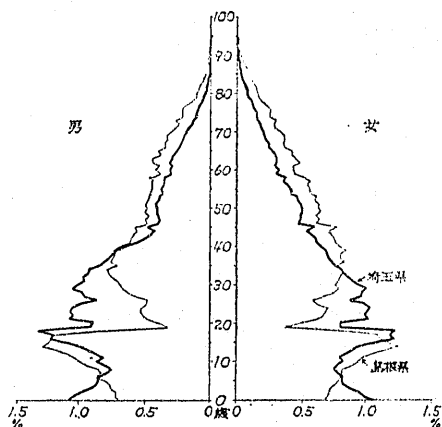
(1) 人口の大都市への集中は今さら始まったことではなく、明治の中ごろから工業化が進むにつれて著しくなってきた。戦争中は戦災や疎開によって一時離散したが、終戦、そして復興とともに人口は再び集中を始めた。人口が大都市へ集中してきた状態を住民登録法に基づく府県間の人口移動によって見ると、全国では、昭和30年には府県間移動が年間223万人だったのが、10年後の40年には369万にふえ、さらに最近の42年には376万になっている。40年の府県間移動総数の約半分（49.4%）に当たる182万強は、6大都市のある都府県（東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫）へ転入したもので、逆に6大都市から他県へ転出したものは149万弱、40.2%を占めている。こうして6大都市圏合計では年間34万に近い転入超過となっているわけである。昭和30年における6大都市圏合計の転出入超過は38万強の入超であったから、現在よりも10年前の方が絶対数で多かったということになり、母体人口が今よりも小さいのであるから移動率もかなり高い転入超過であった。30年における6大都市圏への転入者合計は114万、転出者合計は75万であり、これを全国移動総数223万に対する割合で見ると、それぞれ51.1%、33.9%となっていた。最近では、転入はあいかわらず多いのであるが、転出がそれ以上にふえているということになる。そして、大都市圏への人口集中鈍ると言える。

(2) 東京、大阪といったメトロポリタン府県でも、変わらず転入者数がふえているが、転出者数もまたふえている。たとえば東京都への転入は、昭和35年までは50万人台であったが、36年以後60万台となり40年には69万弱となった。一方、転出も32年ごろまでの30万人から40年には64万強にと2倍以上にふえている。その結果、その差の転入超過は35年までは20万人を越えていたのに、以後減少して39年には4万人足らずに減り、最近の42年には遂に転出超過に転じてしまった。これら転出者の半数以上（56%）は、埼玉、千葉、神奈川の隣接3県へ移出している。それは、住みにくくなった都心から、より良い住居を求める人、地方から転勤・転職で来ても都内に適当な住宅が無いとか、新設の郊外の団地に入居するとか、そういった人たちの転出が増加しているためである。大阪府も最近はこの

多い地域へ向かって行なわれているということが統計的に実証されている。ちなみに、昭和35年から40年までの間における都道府県別の人口増加率と労働力人口増加率との相関関係を見てみると、単純相関係数 $r = +0.98$ というきわめて高い相関を示しており（昭和30年～35年では $+0.95$ ）、都道府県別の人口増加が労働力人口の増加という要因によって支配されているという事実がうかがえる。また、同じく昭和35年～40年における都道府県別の純移動率（人口増加数から自然増加数を差し引いた社会増加数の率）と昭和40年の人口1当たり県民分配所得とがやはりかなり高い相関関係にある（ $r = +0.75$ ）。しかし、5年前の同様の相関関係は $r = +0.93$ であったから、それに比べるとかなり相関度が低くなっている。

（6）人口移動の規模は、各地域における労働力需要量に対してその地域の労働力供給量がどの程度の大きさであるかということによって決定されよう。その意味で、次に労働力の供給面から人口移動の観察を試みよう。労働力の供給源としては新規労働力と既存の余剰労働力とが考えられるが、その中核は新規労働力、特に初めて生産年齢に達して労働力化した若い労働力であると言えよう。そこで、このような新規労働力の供給量（予想される潜在的労働力人口）が都道府県別にどのように分布しているかを推計し、それに対する需要量（実際の労働力人口）と対比させた15～19歳労働力人口の需給関係を見てみよう（表15参照）。それによると、需要超過となっているのは東京、大阪、愛知、神奈川、兵庫、京都といった大都市圏を中心とする11府県にすぎず、他の35県では、多かれ少なかれ供給超過となっている。需要超過となっている大都市圏では、労働力の供給量も大きい、需要量がよりいっそう大きくなっているのである。また、需要量に対して供給量が不足な場合についてはどの

図8 埼玉県（最大転入超過県）と
島根県（最大転出超過県）の
年齢構造比較：昭和40年



注：国勢調査結果，県総人口100についての割合。

埼玉県と最も転出超過の大きな島根県の年齢ピラミッドを重ねあわせて図示したが（図8）、15～34歳の青年人口の割合に極端な開きが見られる。

（7）大都市とその周辺地域に転入した若年齢層人口は、当然に、やがて結婚子どもが産まれてくる。したがって、大都市の出生率は高まり反対に農村の出生率は下がることになる。実際に、すでに昭和35年ころよりそうした移動の影響が現われており、人口動態統計による昭和40年の普通出生率を見ると、東京都は人口1,000につき20.7、大阪府22.1、愛知県21.2となっている。この他で20%を

程度他地域から吸引しているか、反対に需要に対して供給が過剰な場合についてはどの程度外部に排出しているかといったことを割合でとらえてみると、吸引率の高いのが大阪の34%、東京33%、神奈川28%、愛知27%といったところ、これに対して排出率の高いのは鹿児島34%、島根33%、長崎・宮崎30%といったところで、人口移動が大規模に行なわれたことを示している。また、昭和35年国勢調査（1年前の常住地別人口）の結果によれば、他府県へ移動する人口のうち、15歳から24歳までの者が約半数を占め、29歳までをとると3分の2を占めている。そこで言えるのは、移動が激しいと、大都市では若い生産年齢にある人口が激増する反面、農村ではこの年齢の人口が減っていくということである。

参考のために、現在最も人口の転入超過の大きな

表 15 特定府県における新規労働力（15～19歳）人口の需給関係：昭和35年～40年

需 要 超 過 地 域				供 給 超 過 地 域（上位のみ）			
府 県	労働力供給量 ,000	労働力需要量 ,000	吸引率 %	府 県	労働力供給量 ,000	労働力需要量 ,000	排出率 %
大 阪	269.6	405.4	33.5	鹿 児 島	49.1	32.5	33.8
東 京	374.5	555.9	32.6	島 根	27.2	18.2	33.2
神 奈 川	154.8	216.0	28.3	長 崎	70.4	49.1	30.2
愛 知	233.9	320.8	27.1	宮 崎	43.1	30.2	30.0
京 都	85.3	96.0	11.1	秋 田	55.7	40.2	27.8
埼 玉	133.2	149.4	10.9	熊 本	64.5	47.7	26.1
兵 庫	166.5	182.8	8.9	佐 賀	31.8	24.0	24.4
奈 良	25.5	26.8	5.0	岩 手	54.6	41.3	24.3
静 岡	133.1	138.8	4.1	福 島	78.4	59.5	24.1
千 葉	106.9	109.6	2.4	大 分	32.4	25.0	22.9
滋 賀	39.5	40.0	1.3	愛 媛	57.4	44.6	22.2

注：労働力供給量は、昭和35年国勢調査による都道府県別年齢10～14歳階級人口が、全国の10～14歳階級人口の昭和35～40年における生残率（98.5%）でもって40年に生残するものと仮定し、この40年における都道府県の15～19歳予想人口が40年の都道府県の15～19歳階級人口の実際の労働力率で労働力化しているものとして算出したもの。労働力需要量は、昭和40年国勢調査（1%抽出集計）結果による実際の15～19歳階級労働力人口である。

越えたところは神奈川（22.0）、埼玉（22.1）、千葉（20.0）といった人口吸収力のきわめて強い県である。これに反して島根県は14.4%と最低で、鳥取、高知、山形といった県も14%台でこれに次いでおり、これまで高かった農業県の普通出生率は、最近では大都市を含む都府県よりも低くなってきた。死亡率の地域差は出生率に比べて小さいので、自然増加率としては出生率の高低に比例する。したがって、一般的に社会増加率（転入－転出）の高い地域は自然増加率（出生－死亡）も高いのが現状である。

（8）このような人口の転出入が将来も続くとなると、農業県ではますます人口増加率が低下し、ひいて将来の若い労働力の補給が減ってくるのが気づかれる。全国の農山村で見られるいわゆる「人口過疎地域」では、若年労働力不足の問題のほかにも、人口減少に伴う小学校、病院など公共施設の維持など、地域社会の荒廃が大きな問題になるし、一方、大都市では人口過密のための住宅、交通あるいは公害といった生活環境の悪化が問題となっている。現在、このような事態に対処して、一方では大都市の再開発や都市公共施設の整備などの施策が実施され、他方では、大都市への人口集中の抑制とその地方への分散を図るため、全国総合開発計画などに基づく地域開発政策が積極的に推進されつつある。このように、地域開発を各地方で進め、開発の拠点となるべき「新産業都市」や「工業整備特別地域」が設けられたが、公害や生活環境の悪化などで住民福祉の向上が阻害されている場合もあり、所期の効果は今後に残された課題である。また、それらの計画を実行するための有効な手段が望まれるし、さらに、上に見てきた人口移動の新たな動向に即応した計画の手直し、再検討といった問題も起きてこよう。

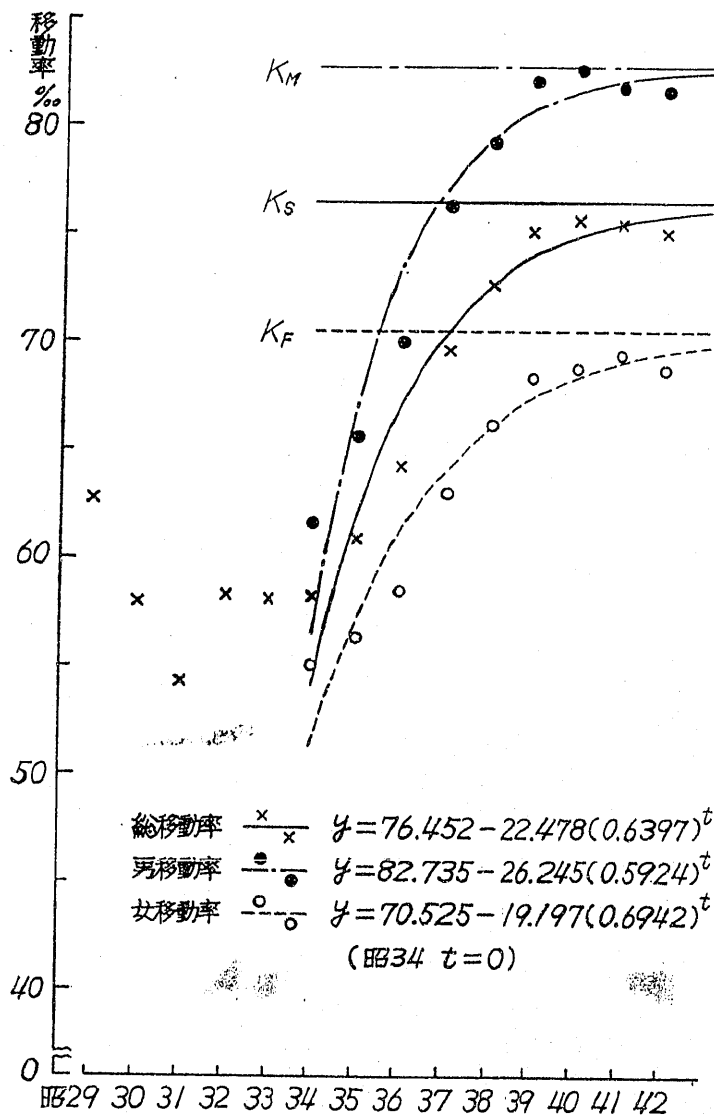
結 べ り に

最後に、ここで扱った住民登録人口移動報告による人口移動率の動向を観察して気づいたことを記しておきたい。それは、全国人口の移動率が最近の傾向から、どうやら上昇限界に達し、今後横ばい

ないし下降の方向をたどる可能性をもっているということである。そしてそれは、従来の大都市を中心とした人口増加地域での増加テンポが頭打ちとなり、半面、流出地域での減少テンポがゆるやかになってきたことに起因する。

章Iで観察したごとく、人口の総移動の規模は、昭和36年に至りそれ以前の増加傾向を延ばして年間600万台にふえ、最近ではその規模740万余となった。そのうち、自府県内の移動と他府県間の移動とはほぼ半々で各370万見当といった状況であるが、これを人口1,000

図9 全国男女別人口移動率の傾向



についての移動率で見ると、府県内の移動率も府県間の移動率もそれぞれ37%台で、昭和39年以降横ばいになっているのである。今後、実際にはどのような推移をたどるか、はたして人口移動はピークを過ぎ、安定期にはいったと言えるのか速断はむずかしく、いましばらく観察時間をおいてみたいが、その傾向は左図に示したごとく、総移動率で見ると40年以降明らかな下降の方向をたどっているのである。図9においては、移動統計が男女別にとれるようになった昭和34年以降の各移動率推移に傾向線を当てはめてみたのであるが、いずれも modified exponentials が適合する⁸⁾。図中の K が現在の推移から推した各移動率の上限値であるが、最近の移動率はこの値に著しく近接している。そして、42年の実際値はいずれも傾向値を下回っている。

このような人口移動率の頭打ちの要因については、専門研究者による詳細な分析に待たねばならないが、現在までのこうした傾向の理由として一応考えられることは、章IIIの考察からまとめると次のようである。すなわち、全

国的に人口移動の原動力になっている中学校卒業生などの若い労働力の数が減りだした、人口の供給源だった農村部に若い人が不足し、その役割を果たさなくなってきた(とともに、今後も人口再生産率が低下するため農村からの人口流出速度が鈍る)。それに、生活水準の地域間格差も大都市と地方と

8) $y = K + ab^t$ の式。この場合では a が負の数なので、曲線は上限として K に近づくわけである。なお、この図には書き込まなかったが府県内移動率と府県間移動率についても、同様の曲線当てはめを行なっている。参考のためにその傾向線方程式を次に掲げておく(原点は昭和34年である)。

府県内移動率: $y = 38.877 - 8.806(0.7440)^t$

府県間移動率: $y = 37.948 - 14.186(0.5721)^t$

の賃金格差の縮小などで平準化されてきたことと、大都市における過密の弊害が強調され、その反面で地方都市の生活環境整備が進んでいる、など大都市圏が魅力を失いつつあるといった点もあげられよう。また、すでに都心のみならず大都市自体も飽和状態を現わしてきていることも要因の一つとしてあげられる。

このように、人口の大都市圏への集中傾向は鈍化し、移動による人口の激増が沈静化の方向をたどっても、大都市はすでに過大な人口をかかえており、かつ流入した若年労働者はそこで人口再生産を行なうから、社会増にかわる自然増によって大都市の過大人口は簡単に解消することはない。過大都市対策に新たな方策を講ずべき問題であろう。また、このような新たな動きが、これまで人口の大都市圏への過度集中、地方からの大量流出という観点から進められてきた全国ないし地域の各種開発計画に微妙な影響を与えるものと思われる。

なお、住民登録人口移動報告による各都道府県ならびに地方別の転出入者数と転出入率の最近年次（昭和42, 41, 40年）の数値を付表として後掲したので利用されたい。これには比較の便宜も考慮して昭和35年、30年分も併載してある。

Trends of Internal Migration in Japan

Kiichi YAMAGUCHI

Annual Report on Population Migration Based on the Resident Registration (*Jumin Toroku Jinkoido Hokoku Nempo*) published by the Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister since 1954 is of high utility value to the statistical knowledge of nationwide internal migration, and is always utilized by our Institute for the study of migration.

This paper presents data computed concerning basic rates of migration essential to migration study based on the Annual Report mentioned above published from 1954 to 1967. This paper will give considerable facility for studying intra-and inter-prefectural migrations.

Observing rates of migration from Annual Reports on Population Migration Based on the Resident Registration, it may be pointed out that various changes have been appearing in recent years in patterns of internal migration of Japan which had proceeded with increasing intensity in keeping with the high-level economic growth.

Such changes in migration patterns are found particularly in (1) stagnation in the upward movement of migration rates, (2) increasing tendency of change from the excess of in-migration to that of out-migration in metropolitan regions, and (3) gradual rise of population increase rates in suburban areas of large cities.

付表 住民登録人口移動報告による地域別転出入人口：昭和30年～42年
 (1) 自府県内の市区町村間転出入者

地 域	実 数					率 (%)				
	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和35年	昭和30年
全 国	3,717,721	3,747,962	3,688,404	2,972,940	2,913,517	37.31	38.07	37.76	32.02	32.85
北海道	334,294	324,648	329,342	258,209	208,873	64.15	62.63	63.78	51.33	43.85
青森	33,963	33,820	32,655	29,614	25,666	23.85	23.87	23.09	20.81	18.61
岩手	33,005	33,505	32,686	29,300	27,827	23.58	23.88	23.19	20.26	19.54
宮城	46,836	47,848	46,808	35,424	34,526	26.48	27.25	26.75	20.37	20.05
秋田	25,518	25,975	25,623	22,206	21,453	20.19	20.49	20.04	16.65	15.93
山形	20,125	20,970	19,664	21,648	24,797	16.10	16.74	15.58	16.40	18.34
福島	34,802	42,737	46,343	46,443	45,233	17.67	21.68	23.39	22.67	21.63
茨城	39,363	40,317	38,371	30,155	31,126	19.10	19.69	18.70	14.76	15.12
栃木	26,184	25,757	26,709	21,262	23,011	17.14	16.95	17.58	14.07	14.90
群馬	32,423	32,324	32,794	26,674	31,225	20.04	20.15	20.46	16.93	19.39
埼玉	90,754	84,984	75,750	41,147	43,686	27.41	26.97	25.18	16.96	19.35
千葉	80,192	74,178	69,831	43,936	39,866	27.83	26.78	25.92	19.11	18.15
東京	679,895	711,307	723,219	631,344	574,319	61.36	65.02	67.04	65.68	72.03
神奈川	198,980	200,257	190,760	112,246	118,745	42.05	44.04	43.36	32.87	41.05
新潟	48,321	51,199	51,443	42,158	42,688	20.22	21.44	21.47	17.29	17.28
富山	17,058	18,149	17,555	16,499	14,528	16.67	17.78	17.15	16.01	14.26
石川	19,573	20,519	20,175	15,556	19,804	19.87	20.96	20.64	16.03	20.58
福井	12,786	13,625	14,074	11,745	12,632	17.19	18.34	18.87	15.71	16.89
山梨	14,766	15,033	14,850	12,872	17,167	19.35	19.78	19.51	16.51	21.35
長野	56,088	58,267	57,815	47,237	47,427	28.72	29.91	29.60	23.90	23.54
岐阜	44,019	43,951	42,125	32,258	30,624	25.73	25.93	24.92	19.81	19.46
静岡	83,123	84,452	85,257	72,142	74,486	27.97	28.85	29.35	26.24	28.18
愛知	247,923	240,434	232,533	166,935	151,114	50.05	49.66	48.90	40.05	40.48
三重	35,416	34,903	34,235	28,217	27,446	23.47	23.18	22.71	19.10	18.58
滋賀	14,257	17,615	15,241	12,940	14,481	16.73	20.80	17.99	15.48	17.12
京都	93,058	89,040	84,781	63,279	62,898	44.00	42.73	41.06	32.35	33.16
大阪	446,852	437,007	416,483	283,692	251,486	65.33	65.65	63.97	52.79	55.86
兵庫	178,298	175,189	164,276	131,451	132,839	40.96	40.82	38.69	34.18	37.29
奈良	16,613	16,089	15,121	11,668	12,032	19.54	19.34	18.42	15.04	15.59
和歌山	21,307	21,854	22,235	19,527	23,285	20.69	21.34	21.75	19.58	23.27
鳥取	10,249	10,239	10,649	10,894	11,031	17.86	17.84	18.42	18.25	18.04
島根	17,109	18,611	17,701	16,774	18,172	21.39	23.03	21.60	18.96	19.69
岡山	44,171	44,366	43,310	39,407	41,789	26.69	27.02	26.45	23.72	24.92
広島	87,012	87,416	85,698	62,973	67,591	37.47	38.19	37.79	29.02	31.70
山口	39,907	40,457	42,167	41,768	47,703	26.39	26.65	27.59	26.42	30.15
徳島	19,597	19,071	19,258	15,118	19,065	24.40	23.60	23.64	17.85	21.73
香川	16,791	17,683	18,235	16,622	20,492	18.64	19.71	20.27	18.11	21.74
愛媛	37,209	37,610	38,712	36,445	39,833	25.98	26.21	26.81	24.33	25.91
高知	26,284	27,918	29,187	25,457	33,344	32.81	34.72	35.96	29.83	37.83
福岡	155,391	161,718	158,916	160,355	162,465	39.07	40.88	40.33	40.31	42.44
佐賀	18,749	19,519	20,687	20,013	25,809	21.70	22.51	23.78	21.28	26.60
長崎	45,043	48,693	46,478	51,538	62,546	27.72	29.87	28.40	29.40	36.02
熊本	46,279	48,961	49,925	44,963	53,717	26.32	27.80	28.24	24.27	28.41
大分	33,339	33,533	31,082	28,098	32,463	28.52	28.56	26.25	22.76	25.57
宮崎	35,870	35,412	36,165	30,279	31,613	33.31	32.85	33.51	26.73	27.81
鹿児島	58,929	60,802	61,480	54,408	60,594	32.36	33.12	33.20	27.74	29.67
東 北	194,249	204,855	203,779	184,635	179,502	21.40	22.59	22.41	19.83	19.27
関 東	1,147,791	1,169,124	1,157,434	906,764	861,971	42.18	43.99	44.41	39.62	41.98
中 部	579,073	580,532	570,062	445,619	437,916	30.47	30.86	30.46	24.80	25.10
東 海	97,738	103,492	103,247	85,958	89,652	19.01	20.17	20.08	16.57	17.24
山 陽	114,873	117,251	114,790	92,367	95,218	25.95	26.62	26.06	21.07	21.68
山 西	366,462	359,789	352,025	267,294	253,046	38.84	38.79	38.40	31.84	32.22
近 畿	770,385	756,794	718,137	522,557	497,021	48.03	48.09	46.30	37.91	39.51
中 国	198,448	201,089	199,525	171,816	186,286	28.91	29.44	29.21	24.92	26.89
四 国	99,881	102,282	105,392	93,646	112,734	25.37	25.93	26.55	22.75	26.60
九 州	393,600	408,638	404,733	389,694	429,207	32.02	33.22	32.83	30.32	33.34

付表 住民登録人口移動報告による地域別転入人口 (つづき)

(2) 他府県からの転入者

地 域	実 数					率 (%)				
	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和35年	昭和30年
全 国	3,761,267	3,683,698	3,692,233	2,679,719	2,227,052	37.75	37.42	37.80	28.86	25.11
北海道	65,162	64,818	66,052	53,778	49,399	12.50	12.50	12.79	10.69	10.37
青森	33,280	33,833	29,959	18,684	13,688	23.37	23.88	21.19	13.13	9.93
岩手	27,303	27,008	26,318	18,251	13,927	19.50	19.25	18.68	12.62	9.78
宮城	49,065	49,320	48,341	30,026	26,939	27.74	28.09	27.63	17.26	15.65
秋田	24,152	24,107	23,571	14,981	14,881	19.11	19.01	18.44	11.23	11.05
山形	23,094	23,292	22,367	19,546	16,287	18.48	18.59	17.72	14.81	12.04
福島	42,898	41,525	40,555	28,388	29,896	21.78	21.07	20.47	13.86	14.30
茨城	55,070	49,099	50,146	37,133	29,556	26.72	23.97	24.43	18.17	14.36
栃木	38,553	37,355	37,466	23,338	22,939	25.23	24.58	24.66	15.44	14.85
群馬	35,527	34,733	36,232	23,981	23,636	21.96	21.65	22.61	15.22	14.68
埼玉	249,973	240,455	226,297	101,007	58,675	75.50	76.31	75.21	41.63	25.99
千葉	197,758	174,111	163,875	86,883	56,865	68.62	62.86	60.82	37.78	25.89
東京	654,551	683,039	686,433	599,477	516,820	59.08	62.44	63.63	62.36	64.82
神奈川	330,668	308,999	325,174	197,998	137,630	69.88	67.96	73.92	57.98	47.58
新潟	41,143	43,127	44,202	30,882	32,965	17.21	18.06	18.45	12.66	13.35
富山	19,033	18,731	18,463	12,834	11,040	18.61	18.35	18.04	12.45	10.84
石川	22,506	21,959	22,109	14,459	14,368	22.85	22.43	22.62	14.90	14.93
福井	14,416	14,682	13,819	10,485	10,907	19.38	19.76	18.53	14.03	14.58
山梨	18,987	18,802	18,889	13,325	12,487	24.88	24.74	24.81	17.09	15.53
長野	36,539	36,315	36,667	27,892	28,370	18.71	18.64	18.77	14.11	14.08
岐阜	46,294	46,370	50,472	40,506	24,559	27.06	27.36	29.85	24.87	15.61
静岡	84,825	78,037	80,528	58,104	50,137	28.54	26.66	27.72	21.13	18.97
愛知	191,697	182,385	191,933	157,965	99,400	38.70	37.67	40.36	37.90	26.63
三重	37,539	38,093	38,003	29,702	24,274	24.88	25.29	25.21	20.10	16.43
滋賀	26,761	26,638	27,749	21,755	16,877	31.41	31.45	32.75	26.02	19.95
京都	79,560	76,264	72,919	51,511	55,770	37.62	36.60	35.32	26.34	29.40
大阪	361,878	354,156	367,785	299,785	215,299	52.91	53.20	56.49	55.78	47.82
兵庫	184,213	177,748	178,742	140,988	112,081	42.32	41.41	42.10	36.66	31.46
奈良	43,357	43,227	39,251	18,723	16,482	51.01	51.96	47.80	24.14	21.35
和歌山	28,239	28,107	31,429	19,320	19,910	27.42	27.45	30.74	19.37	19.90
鳥取	16,627	15,513	15,007	10,720	11,016	28.97	27.03	25.96	17.96	18.01
島根	21,259	21,345	19,552	14,328	13,973	26.57	26.42	23.86	16.19	15.14
岡山	52,705	50,723	46,760	29,853	26,573	31.85	30.89	28.55	17.97	15.84
広島	79,848	77,492	73,876	46,719	38,581	34.39	33.85	32.58	21.53	18.09
山口	47,062	44,629	47,705	34,564	33,962	31.13	29.40	31.22	21.86	21.46
徳島	17,822	18,257	17,772	11,774	11,505	22.19	22.60	21.82	13.90	13.11
香川	29,894	26,815	26,641	17,272	17,751	33.18	29.89	29.61	18.82	18.83
愛媛	36,408	35,074	34,831	24,788	23,437	25.42	24.44	24.12	16.54	15.25
高松	20,203	19,753	19,937	12,244	14,109	25.22	24.57	24.56	14.34	16.01
福岡	129,153	128,425	130,152	100,756	97,342	32.47	32.46	33.03	25.32	25.43
佐賀	28,037	28,495	28,163	22,552	23,404	32.45	32.87	32.37	23.98	24.12
長崎	47,265	47,005	46,180	34,774	36,915	29.09	28.84	28.22	19.84	21.26
熊本	48,079	51,230	49,997	32,429	34,972	27.35	29.09	28.28	17.50	18.50
大分	34,614	32,893	32,152	23,858	23,244	29.61	28.02	27.16	19.33	18.31
宮崎	34,659	35,846	34,539	24,534	22,483	32.18	33.25	32.00	21.66	19.78
鹿児島	53,591	53,868	53,223	36,847	41,721	29.43	29.34	28.74	18.78	20.43
東北	199,792	199,085	191,111	129,876	115,618	22.01	21.96	21.01	13.95	12.41
関東	1,562,100	1,527,791	1,525,623	1,069,817	846,121	57.40	57.48	58.53	46.75	41.20
中部	512,979	498,501	515,085	396,154	308,507	26.99	26.50	27.52	22.05	17.69
北陸	97,098	98,499	98,593	68,660	69,280	18.88	19.20	19.17	13.24	13.33
東海	101,820	101,487	106,028	81,723	65,416	23.00	23.04	24.07	18.64	14.89
近畿	314,061	298,515	310,464	245,771	173,811	33.29	32.18	33.86	29.28	22.13
中国	724,008	706,140	717,875	552,082	436,419	45.14	44.87	46.28	40.05	34.69
四国	217,501	209,702	202,900	136,184	124,105	31.69	30.70	29.70	19.75	17.92
九州	104,327	99,899	99,181	66,078	66,802	26.50	25.33	24.98	16.05	15.76
中四九	375,398	377,762	374,406	275,750	280,081	30.54	30.71	30.37	21.45	21.75

付表 住民登録人口移動報告による地域別転出入人口 (つづき)
 (3) 他府県への転出者

地 域	実 数					率 (%)				
	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和35年	昭和30年
全 国	3,761,267	3,683,698	3,692,233	2,679,719	2,227,052	37.75	37.42	37.80	28.86	25.11
北海道	105,046	93,005	96,895	68,087	48,642	20.16	17.94	18.77	13.54	10.21
青森	45,379	44,432	46,073	31,364	18,785	31.87	31.36	32.58	22.03	13.62
岩手	46,776	44,325	46,284	32,966	22,341	33.41	31.59	32.84	22.79	15.69
宮城	54,605	56,195	56,937	49,276	34,545	30.87	32.00	32.54	28.33	20.06
秋田	41,504	41,683	44,910	35,245	25,712	32.84	32.87	35.13	26.42	19.09
山形	36,123	38,204	41,457	36,747	30,411	28.90	30.49	32.85	27.84	22.49
福島	63,985	66,021	67,570	64,879	52,086	32.48	33.50	34.10	31.68	24.91
茨城	62,887	66,517	67,160	54,145	47,570	30.51	32.48	32.72	26.50	23.10
栃木	44,624	47,768	47,976	41,461	42,886	29.20	31.43	31.57	27.43	27.76
群馬	40,577	42,528	44,046	40,542	38,098	25.08	26.51	27.49	25.73	23.66
埼玉	136,170	126,409	121,525	66,962	58,140	41.13	40.12	40.39	27.60	25.75
千葉	119,745	115,298	112,278	69,710	62,582	41.55	41.62	41.67	30.32	28.49
東京	680,460	662,176	644,783	388,764	298,529	61.41	60.53	59.77	40.44	37.44
神奈川	216,172	209,962	199,312	104,663	98,795	45.68	46.18	45.31	30.65	34.15
新潟	64,714	65,914	68,499	63,605	60,743	27.08	27.60	28.59	26.08	24.59
富山	27,457	27,508	26,219	20,503	19,762	26.84	26.94	25.62	19.89	19.40
石川	26,238	26,933	25,977	19,297	19,723	26.64	27.51	26.58	19.89	20.49
福井	20,364	20,919	20,991	16,497	15,803	27.37	28.15	28.14	22.07	21.13
山梨	24,169	24,853	25,718	24,023	22,242	31.68	32.70	33.78	30.81	27.67
長野	50,801	51,758	52,546	50,185	50,096	26.01	26.57	26.90	25.39	24.86
岐阜	52,042	54,036	53,614	42,466	38,379	30.42	31.88	31.71	26.08	24.39
静岡	78,179	78,395	77,837	62,215	57,714	26.31	26.78	26.79	22.63	21.84
愛三	148,530	144,160	143,026	89,358	65,535	29.98	29.77	30.08	21.44	17.56
滋賀	49,189	48,413	48,494	37,374	35,483	32.60	32.15	32.17	25.29	24.02
京都	29,779	30,835	30,711	23,810	24,219	34.95	36.40	36.24	28.48	28.63
大阪	71,310	71,620	69,979	57,286	52,771	33.72	34.37	33.89	29.29	27.82
兵庫	281,897	277,837	267,989	148,790	139,768	41.21	41.74	41.16	27.68	31.04
奈良	174,708	165,833	160,027	106,629	98,558	40.14	38.64	37.69	27.72	27.66
和歌山	33,967	34,254	33,792	24,231	24,868	39.96	41.17	41.15	31.24	32.22
鳥取	32,044	32,351	33,070	24,832	23,379	31.11	31.59	32.35	24.90	23.36
島根	21,482	21,440	21,380	18,626	15,794	37.43	37.35	36.98	31.20	25.82
岡山	34,560	34,727	36,255	27,776	21,537	43.20	42.98	44.24	31.39	23.33
広島	52,792	54,437	53,860	42,171	36,371	31.90	33.15	32.89	25.39	21.69
山口	69,999	69,870	69,427	53,034	47,296	30.15	30.52	30.62	24.44	22.18
徳島	68,286	63,241	64,909	50,521	39,680	45.16	41.66	42.43	31.95	25.08
香愛	29,046	28,344	27,934	25,551	21,446	36.17	35.08	34.29	30.17	24.44
高知	33,154	33,002	32,223	29,337	23,394	36.80	36.79	35.81	31.96	24.82
福岡	51,961	51,361	51,887	47,789	34,174	36.29	35.79	35.93	31.90	22.23
佐賀	27,749	28,436	30,536	25,435	17,485	34.64	35.37	37.62	29.80	19.84
長崎	153,286	143,343	153,246	131,472	96,309	38.54	36.23	38.89	33.04	25.16
熊本	39,463	37,293	42,077	43,396	33,282	45.67	43.01	48.36	46.15	34.30
大分	71,647	67,158	73,749	65,783	52,345	44.09	41.20	45.07	37.53	30.14
宮崎	69,139	67,937	72,817	61,994	40,599	39.33	38.58	41.19	33.46	21.47
鹿児島	49,433	47,773	49,255	41,454	31,239	42.29	40.69	41.61	33.58	24.61
鹿儿岛	47,162	44,712	49,306	40,873	27,584	43.79	41.48	45.68	36.08	24.27
東 北	82,667	80,482	87,677	78,595	60,352	45.40	43.84	47.34	40.07	29.55
東 部	288,372	290,860	303,231	250,477	183,880	31.77	32.08	33.34	26.90	19.74
中 部	1,300,635	1,270,658	1,237,080	766,247	646,600	47.79	47.81	47.46	33.48	31.49
東 部	541,683	542,889	542,921	425,523	385,480	28.50	28.86	29.01	23.68	22.10
北 海	138,773	141,274	141,686	119,902	116,031	26.99	27.53	27.55	23.12	22.32
東 山	127,012	130,647	131,878	116,674	110,717	28.70	29.67	29.94	26.61	25.21
近 海	275,898	270,968	269,357	188,947	158,732	29.24	29.21	29.38	22.51	20.21
中 国	623,705	612,730	595,568	385,578	363,563	38.88	38.94	38.40	27.97	28.90
四 国	247,119	243,715	245,831	192,128	160,678	36.00	35.68	35.99	27.87	23.20
九 州	141,910	141,143	142,580	128,112	96,499	36.05	35.79	35.91	31.12	22.77
	512,797	488,698	528,127	463,567	341,710	41.72	39.73	42.83	36.06	26.54

付表 住民登録人口移動報告による地域別転出入人口 (つづき)

(4) 他府県間の転出入による転出入超過

地 域	実 数					率 (%)				
	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和35年	昭和30年	昭和42年	昭和41年	昭和40年	昭和35年	昭和30年
全 国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
北海道	39,884	28,187	30,843	14,309	757	7.65	5.44	5.97	2.84	0.16
青森	12,099	10,599	16,114	12,680	5,097	8.50	7.48	11.40	8.91	3.70
岩手	19,473	17,317	19,966	14,715	8,414	13.91	12.34	14.17	10.17	5.91
宮城	5,540	6,875	8,596	19,250	7,606	3.13	3.92	4.91	11.07	4.42
秋田	17,352	17,576	21,339	20,264	10,831	13.73	13.86	16.69	15.19	8.04
山形	13,029	14,912	19,090	17,201	14,124	10.42	11.90	15.13	13.03	10.44
福島	21,087	24,496	27,015	36,491	22,190	10.70	12.43	13.63	17.82	10.61
茨城	7,817	17,418	17,014	17,012	18,014	3.79	8.50	8.29	8.33	8.75
栃木	6,071	10,413	10,510	18,123	19,947	3.97	6.85	6.92	11.99	12.91
群馬	5,050	7,795	7,814	16,561	14,462	3.12	4.86	4.88	10.51	8.98
埼玉	113,803	114,046	104,772	34,045	535	34.37	36.19	34.82	14.03	0.24
千葉	78,013	58,813	51,597	17,173	5,717	27.07	21.23	19.15	7.47	2.60
東京	25,909	20,863	41,650	210,713	218,291	2.34	1.91	3.86	21.92	27.38
神奈川	114,496	99,037	125,862	93,335	38,835	24.20	21.78	28.61	27.33	13.42
新潟	23,571	22,787	24,297	32,723	27,778	9.86	9.54	10.14	13.42	11.25
富山	8,424	8,777	7,756	7,669	8,722	8.23	8.60	7.58	7.44	8.56
石川	3,732	4,974	3,868	4,838	5,355	3.79	5.08	3.96	4.99	5.56
福井	5,948	6,237	7,172	6,012	4,896	7.99	8.39	9.62	8.04	6.55
山梨	5,182	6,051	6,829	10,698	9,755	6.79	7.96	8.97	13.72	12.13
長野	14,262	15,443	15,879	22,293	21,726	7.30	7.93	8.13	11.28	10.78
岐阜	5,748	7,666	3,142	1,960	13,820	3.36	4.52	1.86	1.20	8.78
静岡	6,646	358	2,691	4,111	7,577	2.24	0.12	0.93	1.50	2.87
愛知	43,167	38,225	48,907	68,607	33,865	8.71	7.89	10.28	16.46	9.07
三重	11,650	10,320	10,491	7,672	11,209	7.72	6.85	6.96	5.19	7.59
滋賀	3,018	4,197	2,962	2,055	7,342	3.54	4.96	3.50	2.46	8.68
京都	8,250	4,644	2,940	5,775	2,999	3.90	2.23	1.42	2.95	1.58
大阪	79,981	76,319	99,796	150,995	75,531	11.69	11.46	15.33	28.10	16.78
兵庫	9,505	11,915	18,715	34,359	13,523	2.18	2.78	4.41	8.93	3.80
奈良	9,390	8,973	5,459	5,508	8,386	11.05	10.78	6.65	7.10	10.86
和歌山	3,805	4,244	1,641	5,512	3,469	3.69	4.14	1.61	5.53	3.47
鳥取	4,855	5,927	6,373	7,906	4,778	8.46	10.33	11.02	13.24	7.81
島根	13,301	13,382	16,703	13,448	7,564	16.63	16.56	20.38	15.20	8.20
岡山	87	3,714	7,100	12,318	9,798	0.05	2.26	4.34	7.42	5.84
広島	9,849	7,622	4,449	6,315	8,715	4.24	3.33	1.96	2.91	4.09
山口	21,224	18,612	17,204	15,957	5,718	14.04	12.26	11.26	10.09	3.61
徳島	11,224	10,087	10,162	13,777	9,941	13.98	12.48	12.48	16.27	11.33
香川	3,260	6,187	5,582	12,065	5,643	3.62	6.90	6.20	13.14	5.99
愛媛	15,553	16,287	17,056	23,001	10,737	10.86	11.35	11.81	15.35	6.98
高松	7,546	8,683	10,599	13,191	3,376	9.42	10.80	13.06	15.45	3.83
福岡	24,133	14,918	23,094	30,716	1,033	6.07	3.77	5.86	7.72	0.27
佐賀	11,426	8,798	13,914	20,844	9,878	13.22	10.15	15.99	22.16	10.18
長崎	24,382	20,153	27,569	31,009	15,430	15.00	12.36	16.85	17.69	8.89
熊本	21,060	16,707	22,820	29,565	5,627	11.98	9.49	12.91	15.96	2.98
大分	14,819	14,880	17,103	17,596	7,995	12.68	12.67	14.45	14.25	6.30
宮崎	12,503	8,866	14,767	16,339	5,101	11.61	8.22	13.68	14.42	4.49
鹿児島	29,076	26,614	34,454	41,748	18,631	15.97	14.50	18.60	21.28	9.12
東 北	88,580	91,775	112,120	120,601	68,262	9.76	10.12	12.33	12.95	7.33
東 部	261,465	257,133	288,543	303,570	199,521	9.61	9.67	11.07	13.27	9.72
中 部	28,704	44,388	27,836	29,369	76,973	1.51	2.36	1.49	1.63	4.41
北 陸	41,675	42,775	43,093	51,242	46,751	8.10	8.34	8.38	9.88	8.99
東 海	25,192	29,160	25,850	34,951	45,301	5.69	6.62	5.87	7.97	10.31
山 海	38,163	27,547	41,107	56,824	15,075	4.04	2.97	4.48	6.77	1.92
近 畿	100,303	93,410	122,307	166,504	72,856	6.25	5.94	7.88	12.08	5.79
中 国	29,618	34,013	42,931	55,944	36,573	4.31	4.98	6.28	8.12	5.28
四 国	37,583	41,244	43,399	62,034	29,697	9.55	10.46	10.93	15.07	7.01
九 州	137,399	110,936	153,721	187,817	61,625	11.18	9.02	12.47	14.61	4.79